

行政不服審査裁決書

審査請求人 ○ ○ ○ ○

上記審査請求人（以下「請求人」という。）から、令和 7 年 7 月 1 7 日付けで提起のあった行政文書一部開示決定処分（令和 6 年 7 月 2 日付けお選管第 2 2 号）に対する審査請求（以下「本件審査請求」という。）について、次のとおり裁決します。

第 1 主文

本件審査請求を却下する。

第 2 事案の概要

- (1) 請求人は、令和 6 年 6 月 1 8 日付けで、おいらせ町長に対し、「当該組織の詳細等が分かる文書」（以下「本件対象文書」という。）の開示請求を行った。
- (2) おいらせ町長は、令和 6 年 6 月 2 8 日付けで、処分庁に対し、「開示請求事案移送書」の送付を行った。
- (3) 処分庁は、本件対象文書の一部を開示することとして、令和 6 年 7 月 2 日付けお選管第 2 2 号により、一部開示決定処分（以下「本件処分」という。）を行った。
- (4) 請求人は、本件処分を不服とし、令和 7 年 7 月 1 7 日付けで、審査庁であるおいらせ町選挙管理委員会に対し、本件審査請求を行った。

第3 審理関係人の主張の要旨

(1) 請求人の主張

開示文書の閲覧後、開示文書が書き込まれたCD-Rの配布が令和7年4月28日にあり、処分の存在を知った。

開示された文書は、著しく不足していることから、更なる開示を求める。

第4 理由

(1) 審査請求期間について

行政不服審査法（平成26年法律第68号。以下「法」という。）第18条第1項では、「処分についての審査請求は、処分があったことを知った日の翌日から起算して三月を経過したときは、することができない。ただし、正当な理由があるときは、この限りではない。」と規定している。

この「処分があったことを知った日」とは、当事者が書類の交付、口頭の告知その他の方法により、処分の存在を現実を知った日のことであるとされ、当事者が、処分があったことを抽象的に知り得べき状態に置かれた日ではないが、処分を記載した書類が当事者の住所に送達される等のことがあって、社会通念上処分のあったことを当事者が知り得べき状態に置かれたときは、反証のない限り、その処分があったことを知ったものと推定できるとされている（最高裁判所判決昭和27年11月20日民集6巻10号1038頁）。

(2) 本件処分について

本件審査請求日は令和7年7月17日であり、本件処分は令和6年7月2日であることから、その行政文書一部開示決定通知書は相当の期間内に自宅に配達されたものと推認され、請求人が当該処分のあったことを知り得べき状態にあったものと推定できる。

したがって、法第18条第1項の審査請求期間が経過していることが認められる。

(3) 結論

よって、本件審査請求は不適法であることから、法第45条第1項の規定により、主文のとおり採決する。

令和7年11月25日

審査庁 おいらせ町選挙管理委員会
委員長 田中直喜

(教示)

1 この裁決に不服のある場合は、この通知を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、おいらせ町選挙管理委員会を被告として（訴訟においておいらせ町選挙管理委員会を代表する者は、委員長となります。）、裁決の取消しの訴えを提起することができます。

なお、この裁決の取消しの訴えにおいては、不服申立ての対象とした処分が違法であることを理由として、採決の取消しを求めることはできません。

2 ただし、上記の期間が経過する前に、この裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、裁決の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記期間やこの裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても裁決の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。